

# マンスリー・レビュー

2022.2



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	支出規模拡大にとどまらない子育て支援の議論を 日本総合研究所 調査部 西沢和彦 …	1
経済トピックス①	回復が期待されるわが国の輸出 日本総合研究所 調査部 内村佳奈子 …	2
経済トピックス②	コロナ禍からの回復が続く関西経済 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 …	4
社会トピックス	企業向け政策税制について考える 日本総合研究所 調査部 立岡健二郎 …	6
KEY INDICATORS	.....	8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## 支出規模拡大にとどまらない子育て支援の議論を

子育て支援政策の支出規模拡大を求める声が、政府の有識者会議や与野党などから上がっています。わが国の子育て支援政策の支出規模は9.7兆円、対GDP比1.7%（2019年度）であり、諸外国では、スウェーデン3.4%、英国3.2%、フランス2.9%、ドイツ2.3%（いずれも2017年度）であるのとは比べ高い水準とはいえません。わが国は、急速な出生数の減少に加え、児童相談所における児童虐待相談対応件数の増加に象徴されるように子どもを取り巻く環境は問題が山積しており、子育て支援政策への関心の高まりはもちろん歓迎されるべきことです。もっとも、支出規模拡大のみならず、次に挙げるような既存の政策の見直し、および、政策の効果にも十分に目が向けられるべきでしょう。

第1に、児童手当の目的やスキームの再検討です。児童手当とは、中学生までの子どもを対象とした所得制限付きの現金給付であり、わが国全体で約2兆円（2019年度）が給付されています。その所得制限は年収960万円（子ども二人の場合）と高く設定されていることから、対象年齢の子どもを持つ世帯の約9割が児童手当を受給しています。例えば、こうした仕組みを改め、所得制限の年収を引き下げつつ子ども一人当たりの給付額を増額すれば、支出規模を増やさずとも子どもの貧困問題により効果的に対応することが可能です。

第2に、男性の育児休業取得促進をはじめとした働き方の見直しです。育児休業取得率は、男女で顕著な差があり、女性は約8割であるのに対し、男性は約1割に過ぎません（2020年度）。男性のより積極的な育児参加を促し、保育施設での保育時間を減らせれば、子育て支援政策の支出項目である保育施設の運営費を抑えることが出来そうです。長時間保育は子どもの心身にも負担が大きいため、これはまさに一挙両得です。

第3に、子どもにとって好ましい支援政策であっても、統計の仕組み上、子育て支援政策の支出には反映されにくいものもあり、単に金額規模だけでなく、実態や政策効果の把握が重要になることです。例えば、保護者による養育がかなわない子どもの保護・養育施設である児童養護施設の建設費や運営費は子育て支援政策の支出に計上されますが、里親や特別養子縁組の枠組みのもとで育てば、仮にその方が子どもにとってより好ましくとも、そこでの支出は統計に反映されにくくなります。

第4に、子育て支援政策の支出が、子どもが将来大人になったときの負担としてのしかかる可能性があることです。わが国の歳出は長年にわたり税収で賄い切れておらず、多額の赤字国債が発行され、長期政府債務残高は1,050兆円、対GDP比187.7%（2021年度末見込み）に達しています。子どもが大人になったとき、その元利返済負担を担わされるとすれば、子育て支援政策の積み増しが果たして本当に子どものためになるのか疑問が残ります。

このように、真に子どもにとって好ましい政策とは何か、支出規模のみならず、既存の政策の広範な見直し、その前提となる政策効果の検証も含め包括的な議論が求められています。（西沢）

## 回復が期待されるわが国の輸出

わが国の輸出は、昨年の夏ごろから大きく落ち込みました。財輸出は、既往ピークに比べて1割近く落ち込み、2021年7～9月期の実質GDPを前期比で▲0.2%ポイント下押ししたとみられます。もっとも、足元にかけては持ち直しの兆しがみられます。そこで以下では、輸出が大幅に減少した背景を整理したうえで、先行きを展望しました。

### 自動車の減産と中国景気の鈍化

輸出が減少傾向をたどった理由の一つに、供給制約を主因とした自動車の減産が指摘出来ます。まず、東南アジアでの新型コロナ感染拡大を受け、現地の自動車部品工場からの部品の供給が停滞しました。さらに、自動車の制御などのシステムに半導体が必須となるなか、世界的に半導体が供給不足に陥ったことも、生産の下押しに寄与しました。2021年7～9月期の自動車工業全体の生産水準は、新型コロナの影響がなかった2年前の7割近くまで落ち込み、それに伴い、わが国からの自動車輸出は大きく減少しました。

次に中国景気のペースダウンも輸出の減少に影響しました。この背景としては、同国内の不動産価格の騰勢鈍化、民間設備投資の弱含み、電力不足が指摘出来ます。不動産価格については、これまでの過熱感を懸念した中国政府の引き締め政策や大手不動産企業の経営破綻懸念などを主因に、騰勢が大幅に鈍化しました。民間企業の設備投資についても、新型コロナ禍のオンライン関連需要の一服や政府関連投資の縮小などを背景に増勢が鈍

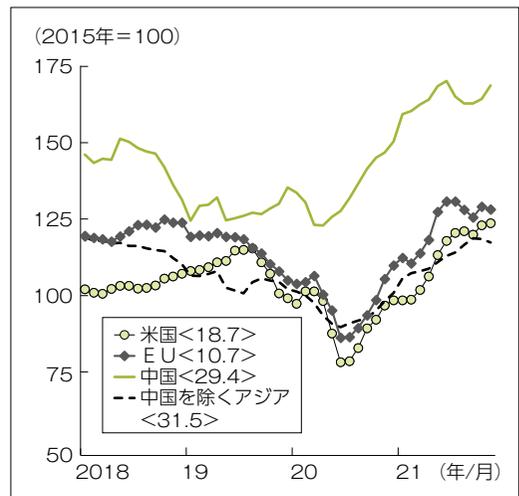
化し、下押し要因として作用しました。こうした状況を映じて、中国向けの資本財輸出は2021年後半にかけて伸びが一服し、ほぼ横ばいで推移しています(図表1)。電力不足については、石炭の不足と価格高騰を受けて夏ごろから影響が深刻化し、工場の操業停止などが発生しました。こうしたこともわが国から同国への輸出を抑制したとみられます。

### 輸出は再び増加基調へ

もっとも、足元の輸出には、持ち直しの兆しがみられ、先行きについても、以下に指摘する理由から、増加傾向が続くと見込まれます。

第1に、自動車のばん回生産を背景にした輸出増加です。国内の主要自動車メーカーの生産計画をみると、2022年入り

図表1 資本財の地域別実質輸出(季調値)



(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」を基に日本総合研究所作成  
(注) 1. <>内は、2020年資本財名目輸出全体に占めるシェア。  
2. 後方3カ月移動平均。

後におおむね通常稼働に近い状態まで回復する見込みとなっています。ボトルネックとなっていた東南アジアからの部品供給については、昨年秋以降、現地の新型コロナウイルス感染者数の減少によって自動車部品の工場の稼働率が回復に転じており、今後はさらに改善が進む見通しです。

世界的な半導体の供給不足にも緩和の兆しが出てきています。半導体の発注から納品にかかるリードタイムをみると、2020年末時点の13週前後から、2021年半ばには20週超に上昇したものの、秋以降は上昇のペースが鈍化しています（図表2）。世界の半導体メーカーは、需要拡大を受け生産能力の増強に向けた設備投資を急いでおり、今後は、新工場などが順次稼働していくことで、半導体の供給量が増える見込まれます。

第2に、中国経済の回復です。中国では、今秋の共産党大会に向けて、政府による投資抑制策が適宜緩和され、インフ

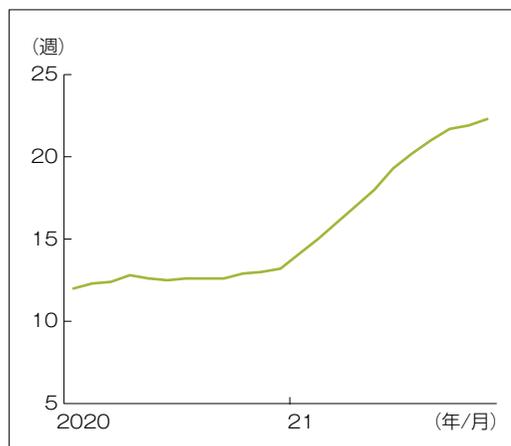
ラ投資や国有企業の固定資産投資が再拡大に向かうとみられます。また、電力不足についても、炭鉱の稼働再開や石炭輸入の拡大により緩和しており、製造業の生産は夏場の不調を脱して回復へ向かっています。

第3に、デジタル投資やカーボンニュートラルに向けた環境投資が底堅いことです。新型コロナ禍における感染拡大防止の観点からも、デジタル投資への旺盛な需要は今後も続くとみられます。また、世界的に脱炭素化の機運が高まるなか、クリーンエネルギーなどのインフラ投資は先行き拡大が期待され、こうした動きが、わが国の輸出を後押しすると見込まれます。

### 変異株による下振れリスクも

もっとも、新型コロナ禍の収束のめどは立っておらず、依然として、不透明感が根強い状況にあります。オミクロン株などの新たな変異株によって、世界各地で感染拡大が深刻化すれば、サプライチェーンの停滞が再び生じる恐れがあります。とりわけ、新興国でのワクチン普及が遅れるなかでは、新興国からの部品調達に遅延などが発生するリスクは依然として存在しています。また、活動制限に踏み切る国が増加すれば、世界経済の景気回復に冷や水を浴びせて、わが国の輸出を下押しする懸念もあります。わが国の輸出動向をみるうえでは、新型コロナが世界経済の供給面・需要面にどのように影響するのかについて引き続き注意を払う必要があります。（内村）

図表2 半導体のリードタイム



（資料）Susquehanna Financial Group

## ■ コロナ禍からの回復が続く関西経済

関西経済は、2020年央に底入れした後、総じてみれば底堅い回復が続いています。以下では、昨年秋の緊急事態宣言解除後の企業業績や雇用・所得環境、原材料価格高騰の影響などを確認したうえで、関西経済の先行きを展望しました。

### 2021年度の関西経済

コロナ禍を背景とした世界的な部品供給網の混乱や、緊急事態宣言に伴う個人消費への制約などから、2021年の秋口にかけて景気の停滞感が強まりました。しかし、その後、部品供給網の混乱は一定のめどが立ってきたこともあり、輸出・生産は持ち直しています（図表1）。個人消費も、緊急事態宣言解除後にはサービス消費や実店舗の販売状況に改善の動き

がみられます。

景気を支える柱の一つである設備投資にも底堅さがあります。日銀大阪支店「短観」12月調査では、関西企業の2021年度設備投資（全規模・全産業）は前年度比+7.5%と拡大の見込みです。収益環境をみると、2021年度売上高、経常利益（全規模・全産業）はそれぞれ前年度比+2.8%、+23.0%と増収増益が見込まれています。

次に関西の雇用・所得環境をみると、雇用者数はすでにコロナ前（2019年）を超える水準に回復しています。業種別にみると、コロナ禍で雇用を増やした業種もあり、人手不足業種への労働移動が雇用回復の一因になっています（図表2）。所得面も、所定外給与の回復などから改善しています。2021年度上期の一人当たり現金給与総額（全産業、京都・大阪・兵庫の平均）は前年同期比+1.0%の増加となりました。

図表1 関西の鉱工業生産と輸出額



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、経済産業省「製造工業生産予測指数」を基に日本総合研究所作成

（注）2021年10～12月期は、輸出は10～11月の値、生産は10月実績値と11～12月の生産予測値により求めた値（全国の業種別生産予測から関西の業種別付加価値ウェイトにより算出）。

### 変異株と原材料価格高騰の影響

一方、景気回復の重しとなりかねない要因も見受けられます。まず、昨年末に新たな変異株の国内感染が発生し、とりわけインバウンド需要蒸発の落ち込みから立ち直りつつあった娯楽・観光関連産業の回復に水を差す懸念が生じています。

さらに、世界的な需要回復や資源高を背景に素原材料価格が高止まり基調にあり、円安がそれに拍車をかけていることで、生産コスト上昇による企業収益下押し圧力が強まっています。近畿財務局「法人企業統計」を用いて試算すると、関西の大企業（資本金10億円以上）の場合、

変動費が10%上昇したとき、固定費が不変であれば、売上高が8%増加しないと利益水準を維持出来ません。製造業分野の投入物価指数は2021年度上期に前年同期比+13%上昇しており、下期も同程度の伸びが続くことが見込まれます。関西企業の2021年度の売上高計画を勘案すると、事業効率化や価格転嫁が進まなければ企業収益には下押し圧力がかかる状況です。

## 2022年度の関西経済

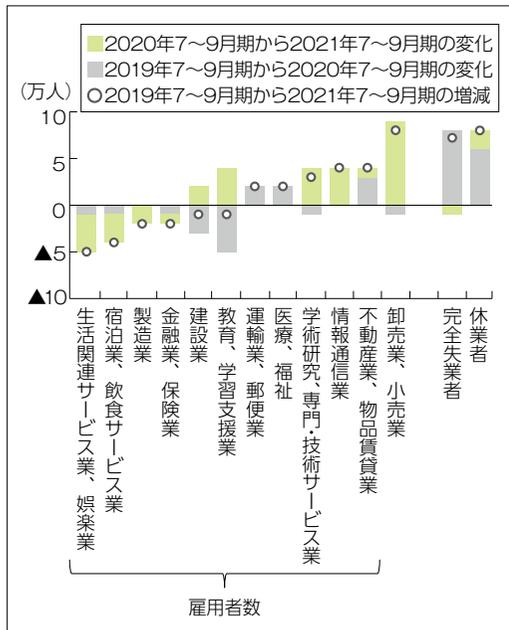
もっとも、内外の経済活動正常化による需要回復が期待出来ること、世界規模でのコロナ禍からの景気リバウンド局面が一巡すれば素原材料価格の騰勢は

一服すると見込まれること、デジタル化・脱炭素化への対応が進むことなどから、2022年度も設備投資は堅調に推移すると見込まれます。

雇用・所得環境については、休業者数がコロナ前水準を上回るなど、政府の雇用維持策により実態以上に雇用情勢が良好にみえている部分もありますが、政府の雇用維持策縮小後も、①全般的に企業の人手不足感が強いこと、②今後対面型サービス業の雇用回復が期待出来ること、などから、失業率の急上昇を招くような事態は生じないとみられます。それに伴い、個人消費についても、感染対策と経済活動の両立を追求していくことにより、回復の動きが強まる見込みです。

なお、2021年度中に実施予定の子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金による消費刺激効果は、関西ではGRP比0.2%程度と試算され政策的な押し上げ効果は限定的とみられます。

図表 2 関西における雇用環境の変化



(資料) 総務省「労働力調査」

## 万博などの大型PJにも期待

以上を総じてみれば、関西の景気は、大規模な行動制限は回避される前提のもと、2022年度の実質経済成長率は+2.8%と、2021年度（着地見込み+2.5%）に続き2%台後半の成長が続く見通しです。2023年度は、経済が平常時に近づいていくことで+1.3%と成長ペースは鈍るものの、関西では万博会場整備などが本格化するほか、大阪駅北側のうめきた2期の投資も本格化するなど、様々な大型PJが進展するため、全国（+1.1%の見通し）対比でやや高め成長となる見通しです。（西浦）

## 企業向け政策税制について考える

2022年度税制改正の議論では、賃上げを促す措置（以下、賃上げ促進税制）の見直しがクローズアップされました。近年こうした企業向けの政策税制に対する関心が高まっています。以下では、政策税制の現状を確認したうえで、それに関する諸問題について考えてみました。

### 積極活用される企業向け政策税制

2022年度税制改正では、企業向けの政策税制が話題の中心となり、賃上げ促進税制のほか、オープンイノベーション促進税制、5G導入促進税制などが見直しのうえで延長されることになりました。

このうち賃上げ促進税制は、給与等支給額や教育訓練費を増やした企業に対し、支給額の増加分の一定割合を税額から控除することを認める制度です。今回は、その控除率について、過去最高水準へ引き上げるなどの見直しが実施されました。これは、「成長と分配の好循環」を目標に掲げる岸田政権の政策スタンスを強く反映したものとと言えます。

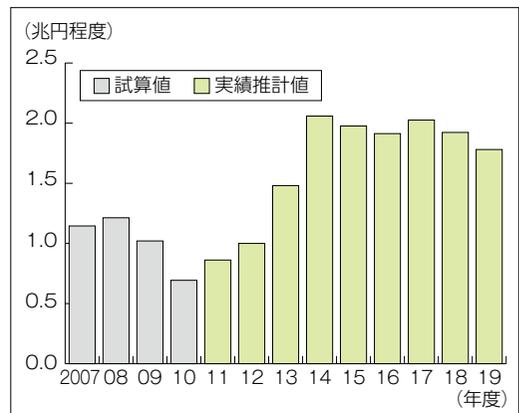
これらの政策税制は、一般に租税特別措置（以下、租特）と呼ばれ、特定の政策目的を実現するために、一定の条件を満たした企業などに税制上の優遇を与えるものです。租特には、国税・地方税を問わず、様々な税目にかかわるものがあります。代表的なものとしては、住宅ローン減税（所得税）、研究開発税制（所得税および法人税）、ナフサ免税（揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税）、エコカー減税（自動車重量税）などが挙げられます。租特は現在、約600項目存在しています。

法人税に関係する租特に限れば、措置数は83項目、それによって軽減された税額（減収額）は1.8兆円程度（2019年度）と推計されています。これは、法人税収（当初予算ベース）の12.2%に相当する規模です。減収額について近年の推移をみると、2014年度以降、比較的高い水準が続いています（図表1）。これは、第二次安倍政権のもとで、研究開発税制の拡充や賃上げ促進税制の前身といえる所得拡大促進税制の創設・拡充などが実施されたことが影響しているとみられ、それ以降、企業に働きかけて政策目標の実現を目指す手段として、租特を積極的に活用する傾向が強まっています。

### 効果や影響の見極めが重要

このように企業向け租特が利用されている背景には、それが所期の政策目標を

図表1 法人税関係租特に伴う減収額の推移



（資料）参議院予算委員会調査室「財政関係資料集」（各年度）などを基に日本総合研究所作成

（注）試算値、実績推計値はいずれも財務省による。実績推計値は「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」に基づくもの。

達成することを通じて経済社会全体にプラスの影響を及ぼし得るという判断があります。例えば、研究開発税制については、研究開発の成果が広くスピルオーバー（拡散）され、最終的に社会全体が恩恵を被るものと考えられています。そのため、政府が企業の投じる研究開発の一定割合について減税措置を講じ、企業の研究開発を後押しすることが理論的に支持され、同様の税制は、わが国のみならず、多くの海外諸国でも設けられています。

その半面、租特には税収の減少のほか、適用を受ける企業の規模や業種に偏りが生じるというデメリットもあります。研究開発税制を例にとると、2019年度の減収額は5,574億円であり、単体法人への適用状況をみると、企業規模が大きくなればなるほど、適用を受けている企業の割合（＝適用率）、所得に占める減税額の割合（＝減税率）ともに高くなる傾向がみてとれます（図表2）。

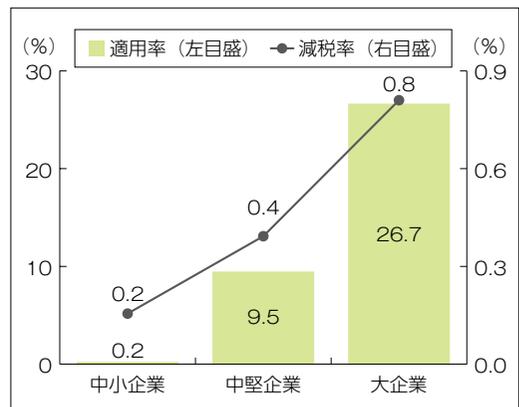
今回の税制改正を巡る議論では、賃上げ促進税制に関して、業績が黒字ではなく、減税の恩恵が受けられない中小企業に対しては、賃上げを表明すれば政府調達において優遇するといった対応が図られました。その一方で、これまで実施されてきた賃上げ促進税制について効果が限定的であったと指摘する声もあがりました。

このように、租特については、メリットとデメリットがあるため、それを踏まえ、その効果や影響などを適宜検証し、制度の見直しや改善に生かすフィードバックの仕組みを充実させていくことが望まれます。

## 実効性重視の政策形成を

わが国の財政は極めて厳しい状況に置かれています。IMF（国際通貨基金）によると、わが国の政府総債務残高はGDP比で235.4%（2019年）と、先進国で最悪の水準にあり、コロナ禍や少子高齢化の進行で歳出拡大圧力が強まるなか、今後より一層の悪化が予想されています。そうしたなか、租税の基本原則である「公平・中立・簡素」の例外ともいえる租特を活用するにあたっては、その効果や影響をしっかりと把握したうえで、より効果の高い項目を対象を絞り込むなど、財政健全化にも配慮しつつ、政策の有効性を高める取り組みに力を入れていくことが期待されます。（立岡）

図表2 研究開発税制の企業規模別の適用率および減税率（2019年度）



（資料）財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」、国税庁「会社標本調査」を基に日本総合研究所作成

（注）1. 単体法人のみ（連結法人除く）。

2. 中堅企業は資本金1億円超～10億円以下、大企業は資本金10億円超。

3. 適用率は適用件数を法人数で除して算出。減税率は研究開発税制による減税額を利益計上法人の申告所得で除して算出。

# KEY INDICATORS

(2022年1月14日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2020年度	2021年		2021年			
		7～9	10～12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲9.5)	〈▲3.7〉 (5.8)		〈▲5.4〉 (▲2.3)	〈1.8〉 (▲4.1)	〈7.2〉 (5.4)	
鉱工業出荷指数	(▲9.8)	〈▲4.1〉 (4.2)		〈▲6.1〉 (▲4.5)	〈2.4〉 (▲5.6)	〈7.4〉 (3.5)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲9.8)	〈2.5〉 (0.5)		〈3.4〉 (0.5)	〈0.6〉 (2.2)	〈1.7〉 (5.2)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	〈5.7〉 (▲7.9)		〈5.5〉 (0.4)	〈▲0.6〉 (4.7)	〈▲2.6〉 (0.4)	
稼働率指数 (2015年=100)	87.4	90.2		84.5	89.7		
第3次産業活動指数	(▲6.9)	〈▲0.8〉 (0.3)		〈0.5〉 (▲0.9)	〈1.5〉 (▲1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲8.8)	〈0.7〉 (13.3)		〈▲0.0〉 (12.5)	〈3.8〉 (2.9)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲4.9) (2.3)	(18.1) (▲12.0)		(43.4) (▲15.1)	(11.3) (▲19.8)	(15.6) (▲14.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.2 (▲8.1)	87.6 (7.2)		84.5 (4.3)	89.2 (10.4)	84.8 (3.7)	
百貨店売上高 全国	(▲24.4)	(▲3.4)		(▲4.3)	(2.9)	(8.1)	
東京	(▲28.6)	(0.4)		(0.7)	(4.9)	(10.0)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.5)		(3.2)	(3.7)	(2.8)	
完全失業率	2.9	2.8		2.8	2.7	2.8	
有効求人倍率	1.10	1.15		1.16	1.15	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲1.5)	(0.5)		(0.2)	(0.2)	(0.0)	
所定外労働時間 (//)	(▲13.9)	(7.3)		(3.4)	(2.1)	(4.1)	
常用雇用 (//)	(0.7)	(1.4)		(1.2)	(1.1)	(1.2)	
M2 (平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(4.2)	(4.2)	(4.0)	(3.7)
広義流動性 (平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.6)
経常収支 (兆円)	16.30	4.23		1.01	1.18	0.90	
前年差	▲2.37	▲0.57		▲0.49	▲0.77	▲0.84	
貿易収支 (兆円)	3.90	0.00		▲0.23	0.17	▲0.43	
前年差	3.42	▲1.46		▲1.14	▲0.78	▲1.04	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(▲0.4)	(0.0)		(0.1)	(0.1)	(0.5)	

(%)

	2020年度	2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲8.1)	(▲11.5)	(▲4.5)	(▲3.0)	(10.4)	(4.6)	
経常利益	(▲12.0)	(▲28.4)	(▲0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲4.5)	〈5.1〉 (▲5.4)	〈2.3〉 (▲0.9)	〈▲0.7〉 (▲1.8)	〈0.5〉 (7.3)	〈▲0.9〉 (1.2)	
名目GDP	(▲3.9)	〈5.1〉 (▲4.3)	〈1.8〉 (▲0.6)	〈▲0.7〉 (▲1.9)	〈0.1〉 (6.1)	〈▲1.0〉 (▲0.0)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2021年	2021年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	10月	11月	12月
鉱工業生産	(5.5)	<1.6> (14.7)	<0.9> (5.5)	<1.0> (4.5)	<1.2> (4.8)	<0.7> (5.0)	<▲0.1> (3.7)
設備稼働率	75.4	75.2	75.8	76.4	76.1	76.6	76.5
小売売上高	(19.4)	<6.5> (32.0)	<▲0.5> (15.1)	<2.1> (17.1)	<1.8> (16.2)	<0.2> (18.2)	<▲1.9> (16.9)
失業率 (除く軍人、%)	5.4	5.9	5.1	4.2	4.6	4.2	3.9
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,895	1,701	2,385	1,294	648	249	199
消費者物価指数	(4.7)	<2.0> (4.8)	<1.6> (5.3)	<2.0> (6.7)	<0.9> (6.2)	<0.8> (6.8)	<0.5> (7.0)

	2020年	2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(▲3.4)	{▲31.2} (▲9.1)	{33.8} (▲2.9)	{4.5} (▲2.3)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)	{2.3} (4.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲6,161 ▲2.9	▲6,155 ▲3.2	▲6,894 ▲3.3	▲7,003 ▲3.3	▲7,577 ▲3.4	▲7,933 ▲3.5	▲8,591 ▲3.7

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比。  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	▲0.9	3.4	▲6.1	▲5.4	▲6.2	▲5.6	▲2.1	▲9.6	2.2
2021年				7.2					
2020年7～9月	▲1.0	4.3	▲3.6	▲5.8	▲6.4	▲2.7	▲3.5	▲11.6	4.9
10～12月	▲1.1	5.3	▲2.8	▲2.4	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.3	6.5
2021年1～3月	1.9	9.2	8.0	1.6	▲2.6	▲0.5	▲0.7	▲3.9	18.3
4～6月	6.0	7.8	7.6	15.3	7.6	16.1	7.1	12.0	7.9
7～9月	4.0	3.7	5.4	7.1	▲0.3	▲4.5	3.5	7.1	4.9
10～12月				5.9					

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2021年	29,269	65,281							689,375
2020年10月	5,725	7,425	▲4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	▲2,048	57,322
11月	5,807	5,140	▲3,303	3,572	176	4,158	2,594	▲2,144	74,249
12月	6,694	5,704	▲5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	▲2,450	75,790
2021年1月	3,567	6,190	▲3,254	4,491	▲46	4,114	1,964	▲2,878	61,756
2月	2,328	4,520	▲1,896	3,730	212	4,420	1,991	▲2,707	35,389
3月	3,962	3,660	▲3,473	5,778	915	5,891	1,567	▲2,759	11,860
4月	338	6,144	▲4,090	4,057	472	4,941	2,286	▲3,098	41,114
5月	2,831	6,175	▲3,279	4,329	997	3,333	2,698	▲3,180	43,648
6月	4,363	5,149	▲5,212	3,473	1,152	5,385	1,324	▲3,397	50,351
7月	1,789	5,917	▲4,502	2,767	183	3,273	4,123	▲3,667	56,045
8月	1,576	3,492	▲3,379	5,341	▲1,216	5,072	4,748	▲3,515	58,524
9月	4,277	6,438	▲5,448	4,465	610	6,270	4,371	▲3,995	66,797
10月	1,821	6,116	▲3,916	4,521	▲370	6,319	5,736	▲4,019	84,521
11月	3,001	5,712	▲1,490	4,497	1,019	4,528	3,516	▲4,706	71,711
12月	▲586	5,767							94,463



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2022年2月号

発行日 2022年2月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199